



# 飯塚市産業振興ビジョン

— 挑戦するひとと共に未来を創る —

2018～2022

〈概要版〉

飯塚市

# 飯塚市産業振興ビジョン策定にあたって

## 1. ビジョン策定の趣旨

### (1) 産業振興ビジョンの策定経緯

飯塚市は、石炭産業の斜陽化後、石炭に代わる新たな産業創出に向けて、大学及び研究機関の誘致を進め、当時の人口比で県内一の理工系学生及び研究者の集積を誇る学園都市を形成してまいりました。また、これらの優秀な人材や知的資産をベンチャーの起業等新たな産業創出へと結びつけるため、拠点施設等ハード面やソフト面の施策を進めた時期である平成14年(2002年)に、新産業創出の目指すべき方向性・産学官連携・ベンチャー支援等に対する課題整理と対応策の検討等、本市における新産業創出の長期的な展望を描くと共に、その実現に向けた仕組み作りの進め方等を示した「e-ZUKAトライバレー構想」を策定いたしました。具体的には、平成15年度(2003年度)から、5年間を1つのステージとして「e-ZUKAトライバレー構想 新産業創出ビジョン第1ステージ」を策定し、平成20年度(2008年度)からは第2ステージを開始し、平成25年度(2013年度)からは第3次の「飯塚市新産業創出ビジョン」を策定し、経済施策を進めてまいりました。これら施策は一定の成果を収めつつも、創業・起業数の増加、技術革新や新規事業の立上げ、事業拡大等を実施する企業の増加、企業力の向上、市内大学生等の人材流出防止といった面において課題を抱えている状況にあります。

このような状況のもと、「e-ZUKAトライバレー構想」の流れを汲みつつ、平成28年(2016年)4月1日施行の飯塚市中小企業振興基本条例に基づき包括的な産業振興を実現すべく、「飯塚市産業振興ビジョン」を策定いたします。

## 2. 本ビジョンの位置づけ

### (1) 本ビジョン策定の意義

- 関係者で産業振興の方向性を共有します
- 飯塚の産業振興に対し関係機関等が当事者意識を持った推進体制を構築します
- オール飯塚で産業振興に挑戦します

### (2) 本ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、飯塚市中小企業振興基本条例に基づく円卓会議において、審議・提案され、策定される総合的な産業振興計画です。同条例では、中小企業振興にあたって「市、中小企業者等、関係団体、金融機関、大企業者、大学等及び市民が連携し、協力の下に取り組みされること」が規定されています。また、本ビジョンは、「e-ZUKAトライバレー構想」の流れを汲みつつも、その他産業セクターも包括しており、同時に、本市が目指すまちづくりの最上位計画である第2次飯塚市総合計画(平成29年度(2017年度)-平成38年度(2026年度))の政策分野の1つである「地域経済」に基づき、地方創生に係る施策である「飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とも整合性を図りつつ策定いたしました。

### (3) 本ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、「e-ZUKAトライバレー構想」の各ステージの期間(5年区切り)に合わせて、平成30年度(2018年度)から平成34年度(2022年度)までの5年間とします。

### (4) 本ビジョンで対象とする産業分野

本ビジョンは、従来の産業振興政策で対象としていた産業分野に商業・農業(6次化)も加えた飯塚市内の産業を対象とします。

# 飯塚市を取り巻く現状と課題

## 1. 飯塚市の現状

### (1) 全国と同様に少子高齢化と人口減少

飯塚市の人口は平成7年(1995年)の140,463人をピークに減少傾向にあり、平成27年(2015年)には129,146人となっています。福岡県全体に占める割合は、昭和45年(1970年)の3.2%から徐々に減少し、平成27年(2015年)には2.5%となっています。また、年齢構成別人口の推移をみると、全国の傾向と同様、老年人口が増加する一方で、産業を担う生産年齢人口が減少しています。

### (2) 福岡県平均以下の就業者1人あたり市内総生産

飯塚市の平成26年度(2014年度)の市内総生産は3,938億円で、福岡県内の2.17%を占めています。一方で、平成26年度(2014年度)の飯塚市の就業者1人あたりの市内総生産は689万円で、福岡県平均775万円より1割程度下回っている状況にあります。今後就業人口が減少していく中、生産性を向上させ、1人あたり市内総生産を増加させることが課題と考えられます。

## 2. 飯塚市のポテンシャル

### (1) 大学・研究機関等の集積

飯塚市には、3つの大学に加え、研究機関等の頭脳拠点が立地し、さらに、産学のコーディネート機能を持つ福岡県立飯塚研究開発センターや、高度情報処理技術者を養成する福岡ソフトウェアセンター等の拠点施設が集積しております。

### (2) 人材の集積

九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学の立地により、飯塚市には理工系を中心として、人口約13万人のうち約3.2%にあたる約4,000人の大学生が集積しています。学生が人口に占める割合を政令指定都市と比較しても、学生数人口比は高い水準を誇っています。

### (3) 医療機関の集積

飯塚市には産炭地として栄えた時期に炭坑労働者向けの医療機関が整備されていたこと等を背景に、充実した医療機関が立地しています。医療施設は病院、一般診療所あわせて146施設、病床数は3,187床、人口100人あたりの病床数は2.47と福岡県全体の1.84を上回っています。また、医療・福祉従事者数は11,157名、全従業者に占める割合は19.5%と福岡県全体の14.9%を上回っています。

### (4) 工業団地の立地

飯塚市には22の工業団地があり、製造業を中心に多様な企業が立地しています。また、交通面では、JR福北ゆたか線が南北に走り、国道200号線、201号線及び211号線が市街地で交差しており、要衝としてのポテンシャルを持っています。

### 3. 飯塚市産業の課題

飯塚市内全事業所を対象に平成29年(2017年)6月に実施したアンケート調査(回収率17.7%、回収数678事業所、うち有効回答数652事業所)並びに企業ヒアリング調査(50事業所)の結果を中心に、飯塚市産業が抱える課題について考察します。

#### (1) 最大の課題は「人材の確保・育成」

アンケート調査の結果、経営上の課題として「人材の確保・育成」(53.1%)が突出して多くなっており、全国的な問題ではありますが、飯塚市でも最大の課題として挙げられています。業種別にみると、「人材の確保・育成」を課題として挙げる事業所は医療・福祉(69.0%)や建設業(66.9%)、製造業(54.4%)、卸売業・小売業(45.5%)で多く見られます。また、飯塚市で事業を行う上での課題としても、同様の結果が得られています。

また、企業ヒアリング調査の結果、特に高校生・大学生の採用に難しさを感じていることがうかがえます。飯塚市には大学が3校あり、新産業創出ビジョンにおいても様々な施策が実施されたにもかかわらず、飯塚市内での就職率は依然として低く、人材のマッチング、飯塚市内企業の魅力向上等に改善の余地があると考えられます。

#### (2) 企業の成長鈍化

アンケート調査の結果、設立後20年以上経つ企業は、5年前と比べ売上高・営業利益・従業員数のいずれにおいても、減少していると回答した割合が多くなっています。

また、企業ヒアリング調査の結果、新規事業創出や販路開拓等新しい取り組みを行おうとしているものの、手法等の課題があることがうかがえます。それに加え、IT化や設備更新等生産性向上も課題と考えられます。既存の新製品開発や研究開発、販路開拓に係る施策をより使いやすく、効果のあるものにし、飯塚市内の企業の更なる成長を支える必要があると考えられます。

#### (3) 創業・企業転入の停滞

飯塚市内のいずれのインキュベーション施設においても入居率は減少・停滞しており、新規創業・域外からの転入のいずれにおいても飯塚市が選ばれていない現状があると推察されます。

新規創業や域外企業の転入は雇用を生み出すと同時に、その高い成長性が地域経済を活性化します。そのため、市内に3大学があるという強みを活かしつつ、創業促進及び域外企業誘致に係る施策を推進する必要があります。

#### (4) 知られていない・利用されていない産業支援策

アンケート調査の結果、飯塚市の産業支援策を1つ以上知っているかという問いに対して、「はい」が32.2%、「いいえ」が47.9%と知らない事業所の方が多くなっていることが明らかになりました。また、飯塚市の産業支援を利用したことがあるかについて、「利用したことはない」(66.7%)が過半数となっています。利用したことがある支援としては、「各種セミナー等」(5.7%)、「飯塚地域合同会社説明会」「産学官交流研究会(ニーズ会)」(3.7%)等が挙げられていますが、いずれも1割に満たない状況です。また、企業ヒアリング調査の結果によると、企業にとっての利用しやすさや情報発信に課題があることがうかがえます。

# 飯塚市の産業振興の目指す姿

## 1. 産業振興のコンセプト

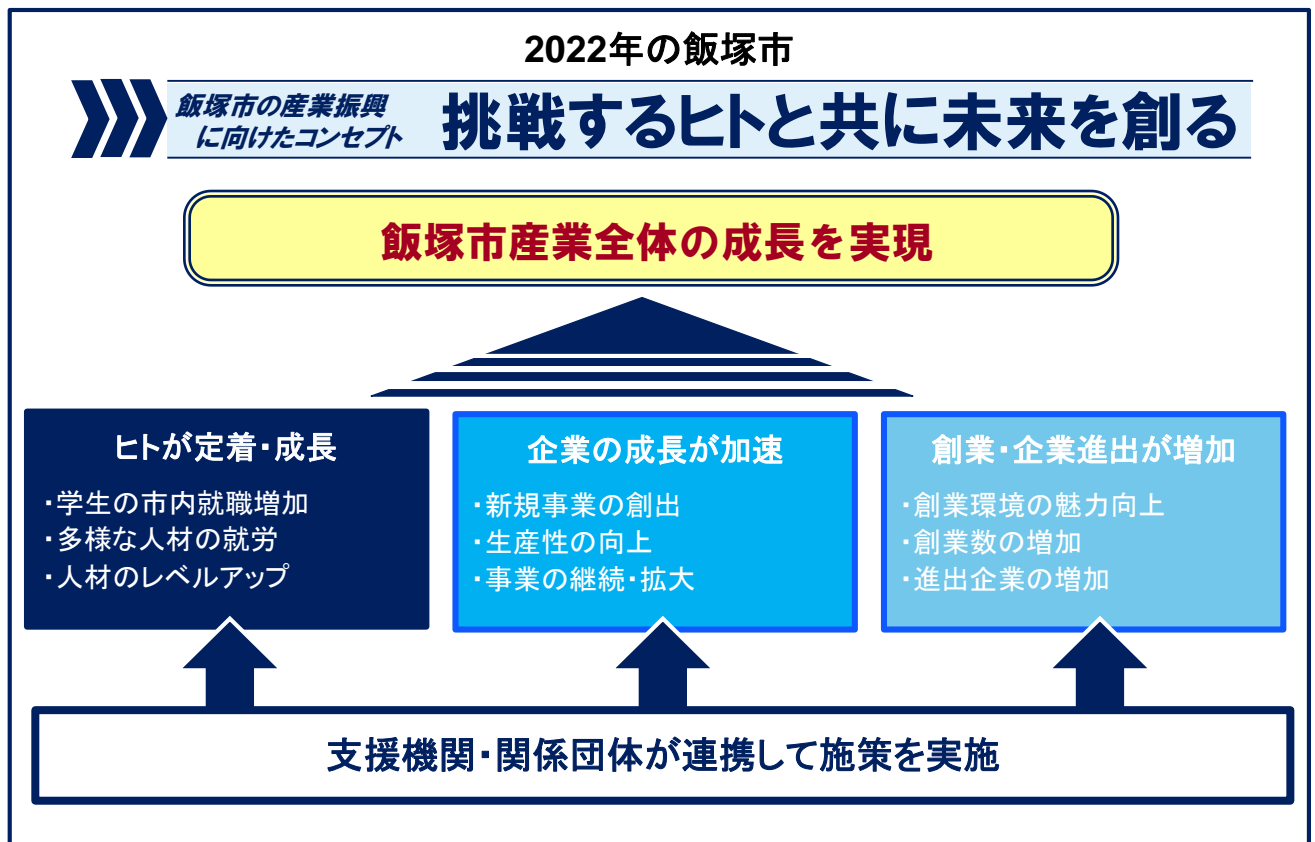
日本は人口減少局面に突入しており、本ビジョンの計画期間である今後5年間もこれまでの延長線では対応することが困難な社会・経済状況が続くことが想定されます。そのため、飯塚市の企業や働くヒト、関係団体にとって、これまでとは違う、新しいことへの挑戦が求められています。この認識のもと、飯塚市の産業振興のコンセプトを次の通り定めます。

### 飯塚市の産業振興に向けたコンセプト

**挑戦するヒトと共に未来を創る**

## 2. 目指す姿

「挑戦するヒトと共に未来を創る」というコンセプトのもと、現在の飯塚市産業の課題を乗り越えて、「ヒトが定着・成長」「企業の成長が加速」「創業・企業進出が増加」を実現し、2022年には飯塚市産業全体の成長を目指します。また、これを実現するために、支援機関・関係団体が連携して挑戦するヒトや企業に資する施策を実施します。

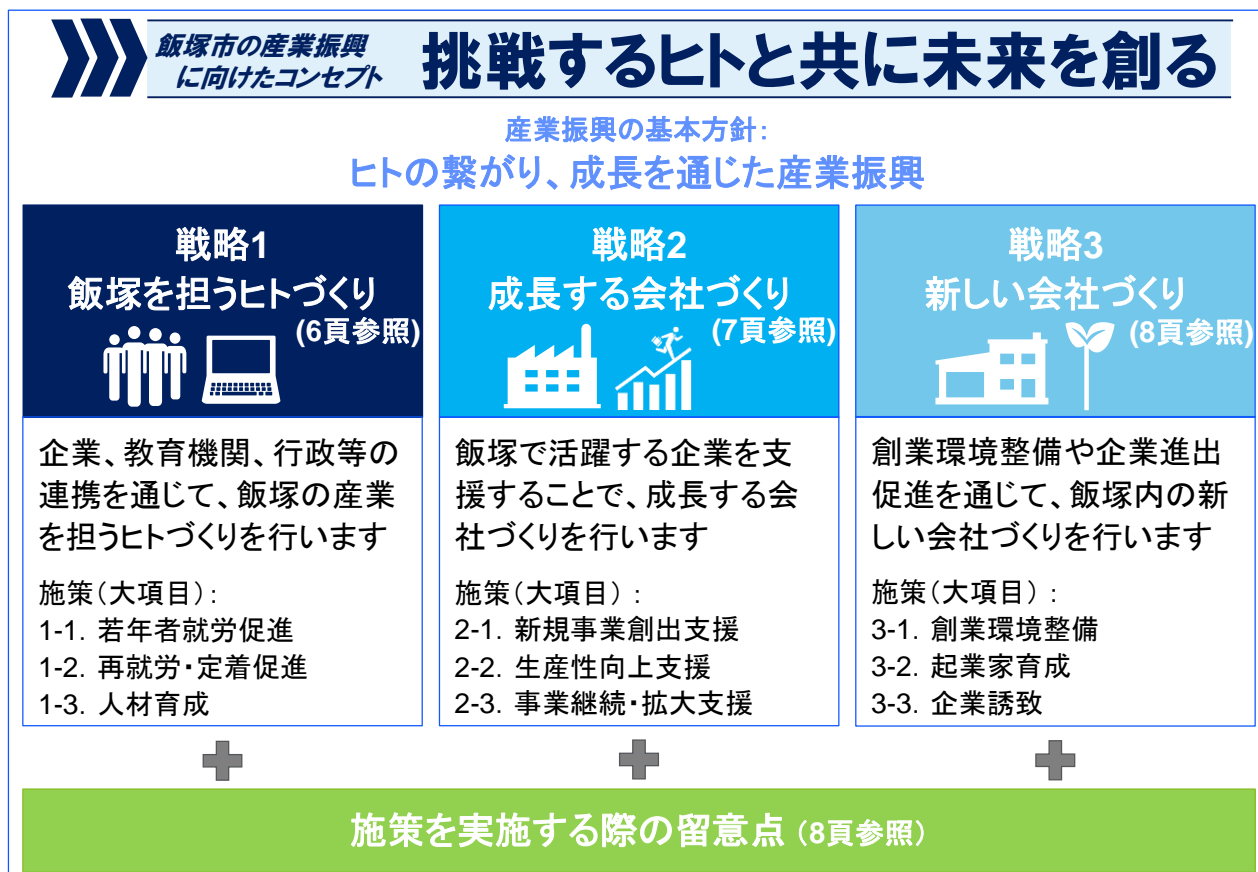


# 産業振興実現に向けた施策

## 1. 施策体系

### (1) ビジョン全体像

飯塚市は、今後5年間、「挑戦するひとと共に未来を創る」をコンセプトとして掲げ、3つの戦略をもって産業振興に取り組みます。



これらの戦略に取り組むことで5年後には

### (2) ビジョン全体の数値目標

2022年の飯塚市産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
飯塚の産業全体が成長している	飯塚市内民営事業所の売上(収入)金額	643,062百万円 (2014年度)	724,404百万円 (2022年度)(注1)
	飯塚市内民営事業所数	4,811事業所 (2016年度速報値)	4,811事業所 (2022年度)(注2)
	飯塚市内の1事業所あたり売上(収入)金額	127百万円 (2014年度)	151百万 (2022年度)(注3)

注1) データが入手可能な直近5年間(2010~2014年度)の市内総生産の年平均成長率1.6%('県民経済・市町村経済計算報告書')並みの成長を目指して、基準年から2022年度まで年平均成長率1.5%を想定しています。参照データとなる経済センサス(総務省統計局)の調査実施年が2021年度となるため、経済センサスを用いて2021年度時点で713,699百万円に達していることを確認することで、ビジョン最終年度(2022年度)の目標数値の評価を代替します。

注2) 直近の経済センサス(2012年度、2016年度速報値)において事業所数は年率平均成長率-1.7%であり、この減少傾向に歯止めをかけることを目指して基準値(2016年度速報値)を目標とします。参照データについては注1と同様です。なお、上記事業所数は個人、(法人)会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含みません。

注3) 「飯塚市内民営事業所の売上(収入)金額」を「飯塚市内民営事業所」で除して算出します(2014年度は前者が643,062百万円、後者が5,077事業所、よって1事業所あたりが127百万円)。

## 2. 施策の内容 「戦略1 飯塚を担うヒトづくり」

### (1) 戦略の概要

「戦略1 飯塚を担うヒトづくり」では、飯塚市内の企業と大学生・高校生、働きたい女性や高齢者等の繋がり(=就労・定着)を創出・促進するための施策を実施します。また、域内での就職を促進するためにキャリア教育やIT教育、国際経済交流等による人材育成にも取り組みます。

### (2) 戦略1の施策

「戦略1 飯塚を担うヒトづくり」では以下の施策に取り組む計画です。

大項目	施策概要
1-1. 若年者就労 促進	<b>【学生と企業のマッチング推進】</b> ① 学生と企業の出会いの場の創出 ② インターンシップ事業の強化 ③ 合同会社説明会の強化
	<b>【若年層の早期離職の防止】</b> ① 飯塚市内企業の人事担当者向け研修の強化 ② 飯塚市内企業の若手社員合同研修・交流会の強化
	<b>【ワンストップサービスセンター e-ZUKAによる就労相談】</b> ① ワンストップサービスセンターe-ZUKAでの就労相談実施 ② 飯塚市内企業に関する情報提供機能の強化
1-2. 再就労・定着 促進	<b>【女性、高齢者、障がい者、即戦力人材等の就労促進】</b> ① 合同会社説明会の強化 ② 多様な働き方に関するセミナーや研修の強化 ③ 再就職促進支援制度の検討 ④ UIJターン人材の就業・即戦力人材獲得に向けた支援強化 ⑤ アクティブシニア人材の企業向け紹介制度の強化
1-3. 人材育成	<b>【キャリア教育】</b> ① 飯塚市内企業と小中学校とのキャリア教育の連携強化
	<b>【IT教育】</b> ① IT技術者養成の強化 ② 小学校～大学、企業、農林漁業者等、多様な市民に向けたIT教育の強化
	<b>【後継者育成】</b> ① 事業承継・後継者育成に関するセミナーや研修の強化
	<b>【国際経済交流】</b> ① カリフォルニア州サニーベール市との学生及び企業の人材・経済交流の実施

### (3) 戦略1の数値目標

2022年の飯塚市 産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
ヒトが定着・成長 ・学生の市内就職増加 ・多様な人材の就労 ・人材のレベルアップ	嘉飯桂地域内高校生の 域内就職率	21.9% (2016年度)	30.0% (2022年度)(注1)
	飯塚市内3大学の大学生・ 大学院生の市内就職率	6.7% (2016年度)	10.0% (2022年度)(注2)
	嘉飯桂地域における求人 充足率	26.7% (2015年度)	26.7% (2022年度)(注3)

注1) 嘉飯桂地域高校生の域内就職率は、データが入手可能な2014年度で29.1%、2016年度で21.9%となっています(2016年度は嘉飯桂地域の高校生の就職者総数359人に対し地域内就職者数79人)。嘉飯桂地域の高校生の就職者総数はほぼ一定ですが、域内就職者数は減少傾向にあります。域内就職者数を増やす施策を実施することで、2014年度を上回る域内就職率30%を目標とします。

注2) 市内3大学大学生・大学院生の市内就職率は、データが入手可能な2012年度で8.8%、2016年度で6.7%となっています(2016年度は飯塚市内3大学の大学生・大学院生の就職者総数864人に対し市内就職者数58人)。飯塚市の大学生・大学院生の就職者総数はほぼ一定ですが、市内就職者数は減少・停滞しています。市内就職者数を増やす施策を実施することで、2012年度を上回る市内就職率10%を目標とします。

注3) 求人充足率は、求人充足数を求人数で除して算出します(2015年度は嘉飯桂地域における新規求人数13,737件に対し充足数3,662件)。嘉飯桂地域において、年率3%で増える求人数に対して、求人の充足数は年率-3%で減少しています。充足数を増やすことで充足率の減少傾向を止めるべく基準値(2015年度)の維持を目標とします(資料:職業安定業務年報)。

### 3. 施策の内容「戦略2 成長する会社づくり」

#### (1) 戦略の概要

「戦略2 成長する会社づくり」では、飯塚市内で企業の成長に取り組む方々を応援するための施策を実施します。飯塚市内の企業の成長を促進すべく、特に、新規事業の創出、人材不足に対応する設備等の高度化、また、海外への販路開拓等グローバル化対応による事業拡大等に関する支援に重点的に取り組みます。

#### (2) 戦略2の施策

「戦略2 成長する会社づくり」では以下の施策に取り組む計画です。

大項目	施策概要
2-1. 新規事業創出 支援	<b>【新技術・新製品開発支援】</b> ① 新技術・新製品開発助成の強化 ② 6次化を目指す農林漁業者等と異業種のマッチング支援の実施
	<b>【産学官連携による研究開発推進】</b> ① 研究開発助成の推進 ② 医工学連携の推進 ③ 企業と大学の連携を促進する敷居の低い大学相談窓口の設置
2-2. 生産性向上支援	<b>【設備投資向け資金支援】</b> ① 生産性向上に資する生産設備向け支援の実施
	<b>【IT導入支援】</b> ① IT企業と他産業（農業・商業・サービス業含む）のマッチングを実施
2-3. 事業継続・拡大 支援	<b>【国内外販路開拓支援】</b> ① 販路開拓支援補助金の強化
	<b>【経営相談】</b> ① 相談窓口における経営相談（売上拡大、経営改善、資金調達、事業承継、M&A等）の実施

#### (3) 戦略2の数値目標<sup>(注1)</sup>

2022年の飯塚市 産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
企業の成長が加速 ・新規事業の創出 ・生産性の向上 ・事業の継続・拡大	プロジェクト創出件数 (総合計画と同様)	年間10件 (2015年度)	5年間で合計55件 (注2)
	生産性向上支援件数	年間4件 (2017年度)	5年間で合計25件 (注3)
参考指標	法人市民税(法人税割) 納付額	783,271千円 (2016年度)	863,847千円 (2022年度)(注4)

注1) 戦略2については、評価指標として、既存市内企業の成長や生産性を定量的に表す適切な指標としての「数値データ」がないため、上記の通り「プロジェクト創出件数」「生産性向上支援件数」を評価指標とします。ただし、施策の成果を評価すべく、上記指標以外に、既存企業の成長等の推移を表す参考指標として、「法人市民税(法人税割)納付額」の推移を掲載します。なお、法人市民税納付額は税制改正により減額となることを考慮して、対比可能となるよう割り戻し等を行うこと、また、法人市民税納税者には「営利法人以外の法人や新規事業者」が含まれていることから、この指標はあくまでも参考としての指標とする。

注2) 第2次飯塚市総合計画に準じて目標数値を設定します。プロジェクト創出件数に含まれる施策は、「6次化を目指す農林漁業者等と異業種のマッチング支援」「研究開発助成」「医工学連携における助成及びマッチング支援」「産学官連携の場としてのニーズ会開催」「販路開拓支援補助金」等を想定しています。

注3) 生産性向上支援件数に含まれる施策は、「新技術・新製品開発助成」「生産性向上に資する生産設備向け支援」「IT企業と他産業企業のマッチング支援」「ものづくり補助金(国)獲得支援」等を想定しています。

注4) データが入手可能な直近5年間(2010～2014年度)の市内総生産の年平均成長率1.6%('県民経済・市町村経済計算報告書')並みの成長を目指して、基準年から2022年度まで年平均成長率1.5%を想定しています。評価する際の法人市民税(法人税割)納付額の計算方法は、「当該年度の法人市民税(法人税割)納付額」×「基準年の法人税率(23.4%) / 当該年度の法人税率」×「基準年の法人市民税率(法人税割、資本金1億円以下)(9.7%) / 当該年度の法人市民税率(法人税割)」とします。



## 4. 施策の内容「戦略3 新しい会社づくり」

### (1) 戦略の概要

「戦略3 新しい会社づくり」では、飯塚市で起業を促すこと、事業所を誘致することで市内経済の活性化を図るための施策を実施します。このような飯塚市内の経済活性化を促進すべく、特に、創業環境整備、起業家育成、企業誘致に重点的に取り組みます。

### (2) 戦略3の施策

「戦略3 新しい会社づくり」では以下の施策に取り組む計画です。

大項目	施策概要
3-1. 創業環境整備	<b>【創業支援制度の構築】</b> ① 創業支援融資・助成の実施 ② インキュベーション及び産業支援施設等の魅力向上
	<b>【ワンストップ窓口の設置】</b> ① 創業に関する情報を一元的に提供する窓口を設置
3-2. 起業家育成	<b>【起業家及び技術者コミュニティの育成支援】</b> ① スマートフォンアプリコンテストの開催 ② 若年層、女性、農業者を含む市民向け起業塾の開催拡大
3-3. 企業誘致	<b>【企業誘致の推進】</b> ① 工場等を移転・設置した企業向けの助成（工場等設備投資・雇用助成等）の実施
	<b>【首都圏での企業誘致活動実施】</b> ① 首都圏での企業誘致活動の実施

### (3) 戦略3の数値目標

2022年の飯塚市 産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
創業・企業進出が増加 ・創業環境の魅力向上 ・創業数の増加 ・進出企業の増加	飯塚市における年間の 新設事業所数	318事業所/年 (2014年度)	361事業所/年 (2022年度)(注1)
	企業誘致件数 (総合計画と同様)	年間3件 (2015年度)	5年間で合計15件 (注2)

注1) 2012年度及び2014年度経済センサスによると、飯塚市の新設事業所比率(創業比率)は6.17%であり、福岡県全体の7.5%と乖離しています。そのため、2022年度に飯塚市で創業比率7.5%を達成すべく、それに必要な新設事業所数361事業所/年を目標とします(この場合、創業比率計算において、2016年度経済センサスの事業所数4,811事業所を分母としています)。なお、創業比率及び上記事業所数は、個人、(法人)会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含みません。

注2) 第2次飯塚市総合計画及び飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に準じて目標数値を設定します。

## 5. 施策を実施する際の留意点

3つの戦略、そして各施策を効果的に実施すべく、実施主体、支援機関及び関係団体は以下の点に留意する必要があります。

- 企業や働くヒトの声を取り入れて施策の詳細を設計・実施する
- 企業や働くヒトに施策の情報が届くよう工夫する
- 施策の実施結果をもとに、常に施策の改善に取り組む

# 産業振興ビジョンの推進

## 1. ビジョンの推進体制

### (1) 実施体制全体像

飯塚市産業振興ビジョンは、飯塚市中小企業振興基本条例の基本理念に則って、行政、企業、関係団体、金融機関、教育機関等の連携のもと実施・推進されます。

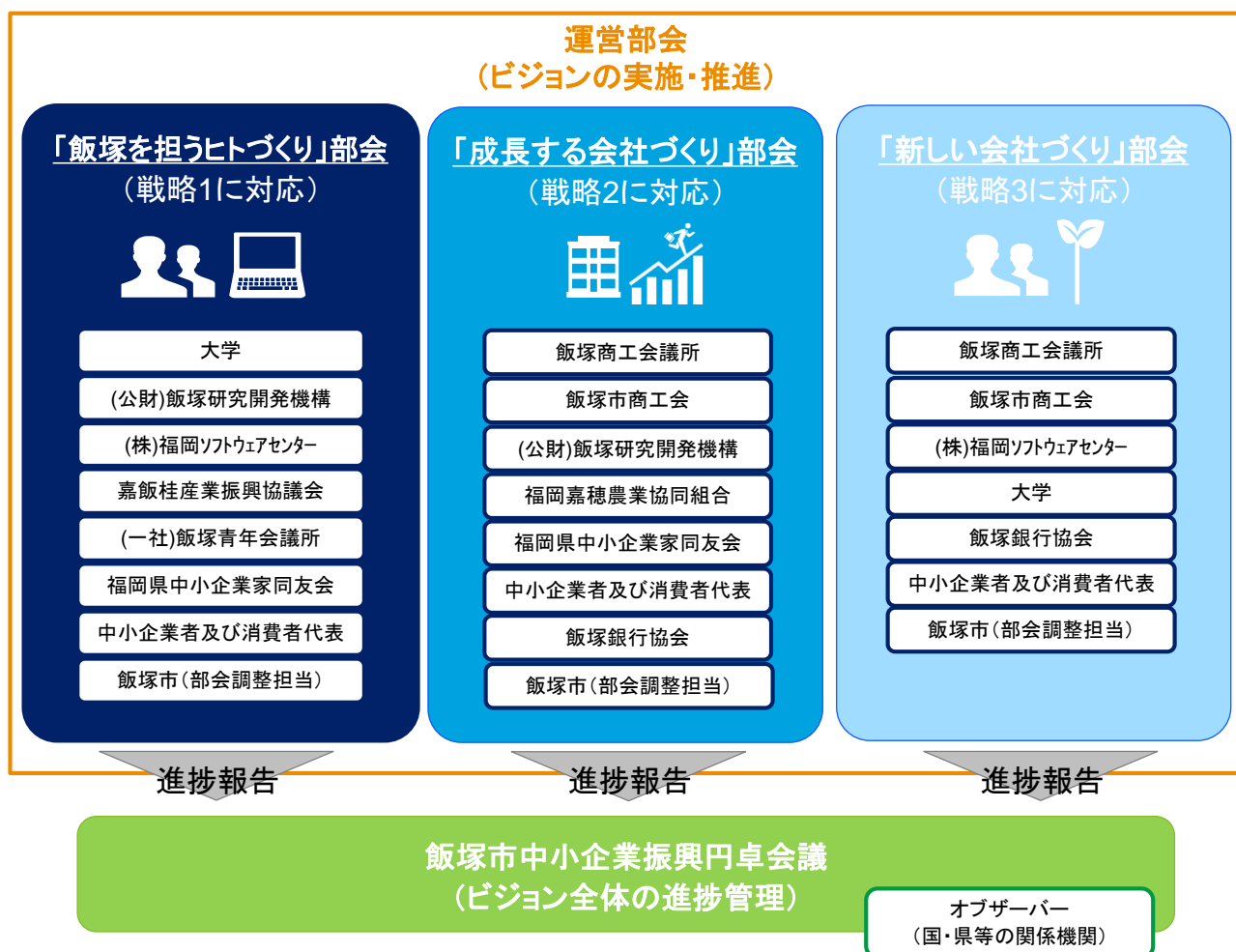
ビジョンの実施・推進主体として3つの戦略ごとに運営部会を設置し、飯塚市中小企業振興円卓会議においてビジョン全体の進捗管理を行います。

#### ■ 運営部会:

ビジョンを実施・推進するため、戦略ごとに、関係機関で構成される運営部会を設置します。運営部会を設置することで、ビジョンの各戦略の実施・推進を担う関係機関を明確にし、ビジョンの実行性を高めます。運営部会は、担当する戦略の施策実施にあたり関係機関間の協力・調整、並びに進捗管理を担います。なお、各運営部会は、各戦略の進捗を飯塚市中小企業振興円卓会議にて報告します。

#### ■ 飯塚市中小企業振興円卓会議:

定期的に行われる飯塚市中小企業振興円卓会議において、各運営部会から報告し、円卓会議内で確認・協議することによって、ビジョン全体の進捗管理を行います。



実施体制全体像に基づく、各関係機関の役割は以下の通りです。

関係機関	区分	役割(施策項目別)
飯塚市	行政	産業振興施策の実施・進捗管理に係る調整 国、県、関係機関との協力体制構築
(株)福岡ソフトウェアセンター	産業支援 機関	IT教育、創業支援制度の構築等
(公財)飯塚研究開発機構	産業支援 機関	産学官のコーディネート、研究開発の支援、ものづくり人材の養成、産学官連携インターンシップの推進、産学官の交流、展示会 出展による情報提供、会議や研究開発のための施設提供等
市内金融機関	金融機関	創業支援、事業継承支援、企業間マッチング推進
飯塚商工会議所	関係団体	学生と企業のマッチング推進、若年層の早期離職の防止、 キャリア教育、IT教育、後継者育成、国際経済交流、設備投資 向け資金支援、IT導入支援、経営相談、創業支援、起業家 教育等
飯塚市商工会	関係団体	学生と企業のマッチング推進、若年層の早期離職の防止、 キャリア教育、IT教育、後継者育成、国際経済交流、設備投資 向け資金支援、IT導入支援、経営相談、創業支援、起業家 教育等
企業家団体	関係団体	若年層の早期離職の防止、キャリア教育、後継者育成、国際 経済交流等
福岡嘉穂農業協同組合	関係団体	新技術・新製品開発支援、設備投資向け資金支援、IT導入支 援、起業家教育等
大学(九州工業大学、近畿大 学、近畿大学九州短期大学)	教育機関	学生と企業のマッチング推進、産学官連携による研究開発推進、 技術者交流コミュニティの形成支援、創業支援、起業家教育等

## 2. 進捗管理

### (1) 進捗管理の実施方法

#### ■ 各戦略の日常的な進捗管理:

施策の日常的な進捗管理は各運営部会メンバーで協力のもと、責任をもって行います。

#### ■ ビジョン全体の定期的な進捗管理

定期的開催される飯塚市中小企業振興円卓会議において、各運営部会から報告し、会議  
内で確認・協議することによって、ビジョン全体の進捗管理を行います。なお、円卓会議の開  
催は半年に一度を目途に実施することを想定しています。

### (2) 経済・社会の変化への柔軟な対応

本ビジョンは平成29年度(2017年度)における経済・社会状況及びその予測に基づいて策定さ  
れたものであり、今後5年間において、ビジョン策定時には想定していないような大きな経済・社会  
の変化が生じる可能性があります。このような変化が生じた場合には、飯塚市中小企業振興円卓  
会議において対応策を検討するとともに、必要に応じてビジョンの改訂を実施していきます。

# (参考) 本ビジョン策定に関連する飯塚市統計等

## 人材の集積に関する統計

図表1 飯塚市の大学生・大学院生数、教員数(単位:人)

大学名	大学生・大学院生	うち留学生数	教員数
九州工業大学情報工学部	2,265	52	137
近畿大学産業理工学部	1,639	14	62
近畿大学九州短期大学	202	-	20
合計	4,106	66	219

注)2017年5月1日現在

資料:九州工業大学ウェブサイト、近畿大学ウェブサイト、近畿大学九州短期大学ウェブサイト

図表2 飯塚市、九州の政令指定都市の学生数が人口に占める割合

都市名	人口(注)	大学数			学生数			学生数の人口比
		大学	短期大学	計	大学	短期大学	計	
飯塚市	129,146	2	1	3	3,904	202	4,106	3.2%
北九州市	961,286	9	4	13	21,327	1,358	22,685	2.4%
福岡市	1,538,681	12	9	21	72,486	4,558	77,044	5.0%
福岡県	5,101,556	35	19	54	120,814	7,638	128,452	2.5%
熊本市	740,822	7	1	8	25,473	534	26,007	3.5%

注)人口は2015年国勢調査、大学数及び学生数は平成29年度学校基本調査(速報値)(2017年5月1日現在)

資料:文部科学省「平成29年度学校基本調査(速報値)」、総務省「2015年国勢調査」

## 研究施設・産業支援機関等の集積に関する資料

図表3 飯塚市内に立地する研究施設一覧

研究施設・産業支援機関拠点等の名称		研究施設・産業支援機関拠点等の名称	
① 九州工業大学マイクロ化総合技術センター		⑥ 一般社団法人ファジシステム研究所	
② 九州工業大学先端金型センター		⑦ 福岡県立飯塚研究開発センター	
③ 九州工業大学ネットワークデザイン研究センター		⑧ 株式会社福岡ソフトウェアセンター	
④ 九州工業大学バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター		⑨ e-ZUKAトライバレーセンター	
⑤ 近畿大学分子工学研究所		⑩ 九州工業大学インキュベーション施設	

資料:飯塚市

## 医療機関の集積に関する統計

図表4 病院施設数・病床数比較(2016年10月1日現在)

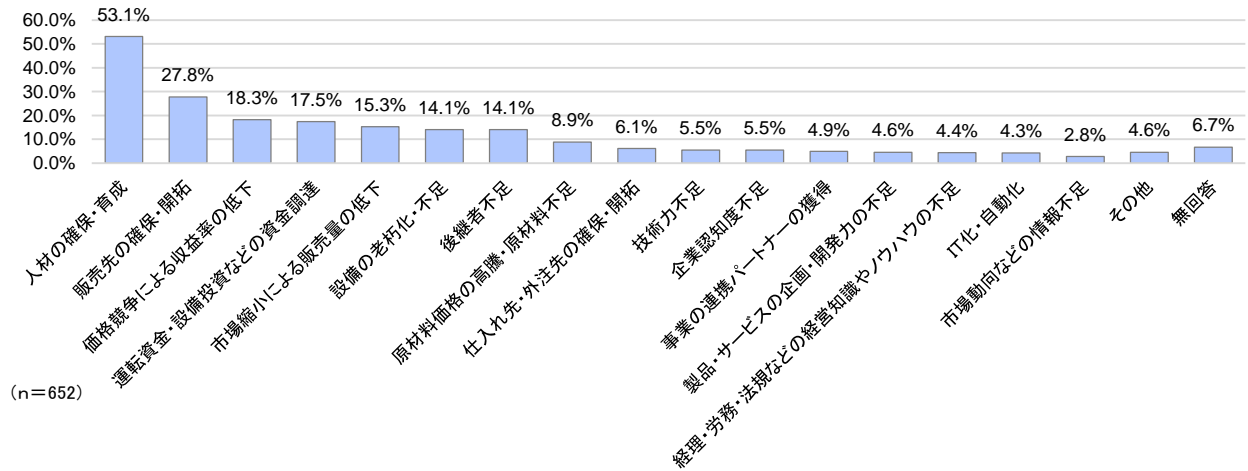
	医療施設数			病床数			人口100人あたり
	病院	一般診療所	合計	病院	一般診療所	合計	
飯塚市	13	133	146	2,899	288	3,187	2.47
福岡県	461	4,654	5,115	85,886	7,853	93,739	1.84
全国(注)	8,442	101,529	109,971	1,561,005	103,451	1,664,456	1.31

注)人口は2015年国勢調査(人口総数127,094,745人)

資料:厚生労働省「平成28年医療施設(動態)調査」、総務省「2015年国勢調査」

# 飯塚市産業の課題に関する統計

図表5 飯塚市内事業所の経営上の課題



資料:「飯塚市事業所実態調査 調査結果レポート」

図表6 飯塚市内事業所の経営状況(設立年数別の売上高・営業利益・従業員数)

(単位:%)

設立年数	全体(事業所)	5年前に比べて					
		売上高		営業利益		従業員数	
		増加	減少	増加	減少	増加	減少
5年未満	61	21.3	11.5	24.6	11.5	16.4	8.2
5年以上～10年未満	48	58.3	25.0	54.2	29.2	43.8	25.0
10年以上～20年未満	111	54.1	36.9	52.3	37.8	43.2	36.0
20年以上～30年未満	102	39.2	55.9	40.2	52.0	29.4	39.2
30年以上～40年未満	84	29.8	60.7	27.4	59.5	25.0	41.7
40年以上～50年未満	69	30.4	62.3	34.8	55.1	24.6	50.7
50年以上	97	38.1	55.7	35.1	57.7	28.9	40.2

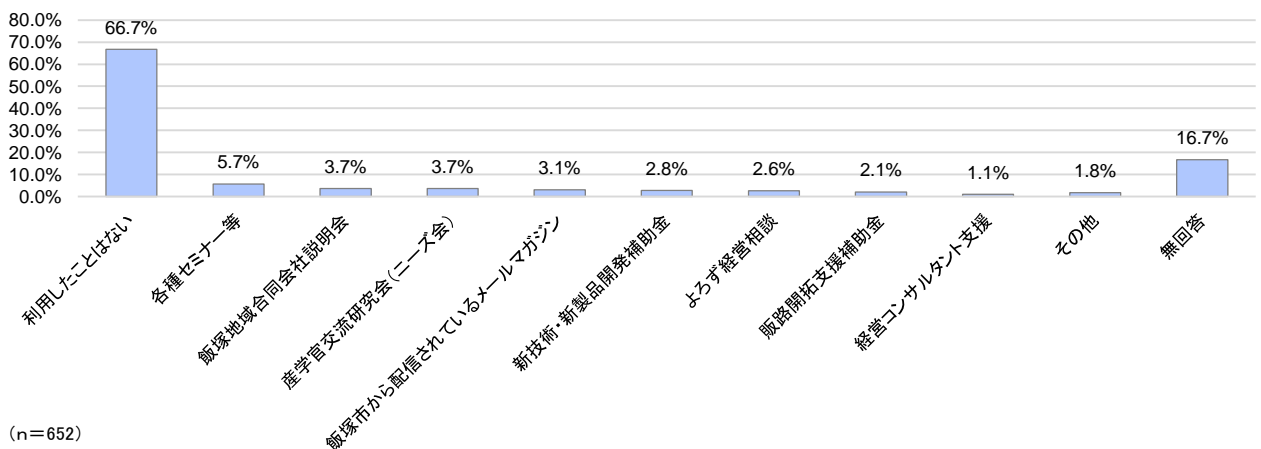
資料:「飯塚市事業所実態調査 調査結果レポート」

図表7 飯塚市内インキュベーション施設の入居状況

インキュベーション施設名	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
飯塚研究開発センター	50%	66%	63%	57%	69%	69%	71%	60%	66%	62%
福岡ソフトウェアセンター	100%	100%	79%	84%	84%	79%	74%	84%	74%	68%
e-ZUKAトライバレーセンター	80%	85%	55%	45%	50%	45%	45%	50%	50%	40%

資料:飯塚市、(公財)飯塚研究開発機構、(株)福岡ソフトウェアセンター

図表8 飯塚市の産業支援の利用率



資料:「飯塚市事業所実態調査 調査結果レポート」

## 飯塚市産業振興ビジョン2018～2022 概要版

---

2018年3月発行

発行： 飯塚市経済部産学振興課  
〒820-8501福岡県飯塚市新立岩5番5号  
TEL(代表)：0948-22-5500(内線1455)  
E-mail：sangaku@city.iizuka.lg.jp

---